

2連続特集
第2弾

政省令までフォロー

2024年度税制改正 の実務ガイド ～国際課税・地方税等編～

GM課税、暗号資産等報告枠組み対応等

第1章

国際課税に関する 改正の実務ポイント

外形標準課税の対象見直し、SO要件緩和等

第2章

地方税・消費税・所得税等 に関する改正の実務ポイント

PwC税理士法人
税理士・公認会計士

荒井 優美子

今年度の税制改正では、構造的な賃上げの実施、生産性向上・供給力強化に向けた国内投資の促進、経済社会の構造変化やグローバル化を踏まえた税制の見直し等といったさまざまな改正が行われた。前号に引き続き、実務のポイントをお届けする。

今号では、グローバル・ミニマム課税の見直し等の国際課税の改正、地方税の外形標準課税の適用対象法人の見直し、消費税のプラットフォーム課税の創設、スタートアップ活性化のための適格ストックオプションの要件緩和等といった改正点について、解説していただいた。